

# 第 168 回・169 回国会における党首討論

企画調整室 いなげ ふみえ  
稲毛 文恵

## 1. はじめに

国家基本政策委員会合同審査会（以下、「党首討論」という。）は、第 168 回国国会会期中（平成 19 年 9 月 10 日～20 年 1 月 15 日）及び第 169 回国国会会期中（平成 20 年 1 月 18 日～6 月 21 日）にそれぞれ 1 回ずつ開催された。本稿では、平成 19 年 9 月 26 日に総理大臣に就任した福田総理と民主党の小沢代表との間で実施された計 2 回の党首討論の概要を紹介することとしたい。なお、この期間の党首討論は、いずれも福田総理と小沢代表との間で実施されているが、これは申合せの要件（衆参いずれかの院で 10 名以上有する会派）に該当する野党党首が小沢代表のみであったためである。

## 2. 討議の概要

### （1）第 168 回国会の討議（平成 20 年 1 月 9 日）<sup>1</sup>

#### ア 年金加入記録問題

安倍前総理と小沢代表の間で行われた最後の党首討論となった第 166 回国会の第 2 回党首討論（平成 19 年 5 月 30 日）に引き続き、年金加入記録問題が論点となった。第 166 回国会の党首討論において安倍前総理は、所属が明らかになっていない年金記録について今後 1 年間ですべて突合すると答弁した。しかし、舛添厚生労働大臣の会見（平成 19 年 12 月 11 日）で、不明となっていた 5,000 万件の照合を行った結果 1,975 万件については期限までに照合できず、今後解明を進める必要があることが明らかにされた。

まず、小沢代表は、年金記録が不明となっていた 5,000 万件あるいは期限までに照合できないことが明らかとなった 1,975 万件の総額についてただした。福田総理は、「相当複雑な計算となるため、そのことよりも照合ができていない分についての解明を進める方が重要であり、解明できず残った分について幾らの損害を与えることになったかを計算した方が現実的である」と述べた。

さらに小沢代表は、年金加入者全員に年金記録確認のはがきを出すことを提案した。福田総理はもっともな提案としつつも、「5,000 万件のうちの 1,100 万件についてねんきん特別便を発送して確認作業を行っている最中であり、順次範囲を拡大し、平成 21 年 4 月から全加入者に年 1 回定期便を送ることになっている」と説明した。

#### イ 自衛隊海外派遣

第 168 回臨時会は、当初平成 19 年 11 月 10 日までの予定であった会期が、12 月 15 日まで延長された後、平成 20 年 1 月 15 日まで再延長され、14 年ぶりの越年国会となった。延長後の国会では、自衛隊による米軍等の艦船への給油活動を継続する「テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法案」についての審

議が行われていた。

小沢代表は、政府の自衛隊の海外派遣のルールについて、憲法解釈も含め総理の考えをたじた。それに対し福田総理は「あくまでも国際平和協力といったような観点からの活動であって、憲法という問題を持ち出すまでの話ではない」と応じた。さらに小沢代表は、単に国際貢献だからという理由では、その時々々の政府の判断でできることになるので、福田内閣としての憲法解釈を示すべきだと再質問した。福田総理は「テロ特措法でインド洋に行く日本の艦船は国際社会に対する貢献であり、特定の国のためにやっている活動ではない」とした上で、民主党のテロ特措法対案についても国会で議論をしたいと締めくくった。

## (2) 第169回国会の討議(平成20年4月9日)<sup>2</sup>

### ア 道路特定財源暫定税率

小沢代表は、道路特定財源の暫定税率2.6兆円分について、国土面積に占める道路割合の諸外国との比較、アメリカの景気後退による日本経済への影響、物価上昇等から考えて徴収すべきではないとした。それを受けた福田総理は、小沢代表に対して、暫定税率の廃止の継続期限及びその間の財源確保について意見を表明するよう求めた。小沢代表は、財源確保について「当面、市町村が自主的に使用できる分については道路特会と一般予算の繰越金から交付し、長期的には、天下りの母体となる特殊法人等を原則廃止か民営化して無駄を省くことによって財源の心配はない」との考えを表明した。福田総理は、「地方の格差をなくすためにも道路は大事である。暫定税率廃止のために予算審議が遅れて景気を悪化させてはいけない」とした。

### イ 道路特定財源一般財源化

平成20年3月27日の記者会見において福田総理は、道路特定財源を一般財源化する意向を表明した。それを受け小沢代表は、一般財源化との考えが政府及び与党で正式に決められたものであるのか確認した。福田総理は「与党の了解は得ており、閣議決定は必要に応じて行う。2009年の骨太方針にも盛り込む」と回答した。

### ウ 日本銀行正副総裁人事

日本銀行正副総裁について福田総理は、政府が適材適所と考えて推薦した人物を不同意とした理由について小沢代表に説明を求めた。小沢代表は、「財務省出身者だからいけないわけではなく、日銀の総裁、副総裁の中に必ず財務省がポストを占めるという既得権益がいけない」と回答した。福田総理は、特定の官庁がポストを占めることは問題だと同意しつつも、適材適所、人物本位の選考について理解を求め、人事権が政府にあるにも関わらず4人を否定したことは権力の濫用に当たると主張した。

### エ 国会運営

福田総理は、参議院で委員会が開かれないうちについて、審議を促進し話合いの機会を要望した。小沢代表は、「与党が衆参で絶対多数を持っている状況とは違い、政府・与党の出したことをのまなければならぬわけではない。国民が与えてくれた過半数に対する認識が違うのではないか」とした。それに対し福田総理は、「二権の一つを持

ち政治に対する責任があるのだから、是非前進するように国会運営をやっていただきたい」と述べた。

#### オ 年金加入記録問題

小沢代表は、年金記録問題について、紙台帳との突き合わせを行うべきであると主張した。福田総理は、政府の実施しているコンピューター上の突き合わせなどの照合手順を説明し、「どうしても紙台帳にかなければならない場合に紙台帳の調査を始める」と答弁した。

#### カ チベット問題

小沢代表は、チベットでデモや騒乱が起きている問題についての総理の考えと、予定されている中国の胡錦濤総書記来日の際にその考えを伝えるかについて質問した。福田総理は「中国は冷静に平和的に話し合いで解決してほしい」と述べた。

### 3. 質問と討論

党首討論は、平成 11 年 7 月 26 日に成立した「国会審議の活性化及び政治主導の政策決定システムの確立に関する法律」により、総理大臣と野党の代表が国家の基本的な政策について一対一で議論を行う場を設けるために導入された制度であり、英国の「首相に対するクエスチョンタイム」（以下、「クエスチョンタイム」）をモデルとして発足した。英国のクエスチョンタイムは、30 分間の中で、20 名程度の議員が質問し首相がそれに回答するという形を取っている。日本の党首討論は、45 分間の中で、主として野党党首が質問し総理が答弁する形で運用されてきたが、第 169 回国会においては、総理から野党党首に質問する場面が複数回にわたって見られた。

日本の党首討論は、「国家基本政策委員会合同審査会の運営についての申合せ（平成 12 年 2 月 16 日両院合同幹事会決定）」において、「衆議院及び参議院の国家基本政策委員会は合同審査会を開き、内閣総理大臣と野党党首との直接対面方式での討議を行う。」とされているため、英国のクエスチョンタイムとは異なり、総理から野党党首への質問も可能である。ただしこれまでは、総理から野党党首への質問は、野党党首からの質問に関連して逆質問を行った例が見られる程度であり<sup>3</sup>、首相から討議テーマを複数提示して質問したのは第 169 回国会が初めての例となった。

開会回数が低迷している党首討論であるが、首相からの質問がなされたことによって活発な議論が展開されたと歓迎する声もあがっている<sup>4</sup>。制度導入から 9 年目を迎えた党首討論には、所期の目的である国会審議の活性化を達成することが求められていると言えよう。

<sup>1</sup> 第 168 回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第 1 号（平 20.1.9）

<sup>2</sup> 第 169 回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第 1 号（平 20.4.9）

<sup>3</sup> 第 147 回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第 1 号（平 12.2.23）4 頁、第 150 回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第 1 号（平 12.10.25）4 頁、第 155 回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第 2 号（平 14.11.6）2 頁、第 161 回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第 3 号（平 16.11.17）4 頁、第 163 回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第 2 号（平 17.11.17）6 頁、第 163 回国会国家基本政策委員会合同審査会会議録第 2 号（平 19.5.30）4 頁等を参照。

<sup>4</sup> 例えば、『産経新聞』、『日経新聞』、『毎日新聞』（いずれも平 20.4.10）